

# エジプトの工業化と経済成長

せき ね えい いち  
関 根 英 一

はしがき

- I 工業化の推移と経済構造の特質
  - II 開発計画と工業化
  - III 工業化と貿易構造の変化
  - IV 業種別・地域別工業構造の変化
- むすび

はしがき

エジプトは、中東諸国の中では早くから工業化を開始し、この面では進んでいる国と言われているが、国民経済の構造的諸側面や工業化の実態を分析してみると不均衡な経済発展がみられ、工業化も全体として順調に進展しているとは言えない。このような現状はエジプトの経済的諸条件によることは言うまでもないが、内外の政治的・社会的諸条件が密接にからみあってできたものでもある。

本稿では、主として1960年代から70年代にかけてのエジプト国民経済発展における構造的特質を明らかにしながら、国民経済における工業部門の地位と役割を産業経済政策および開発計画などとの関連で把握・分析することを主眼としている。さらに経済成長と工業化の進展に伴う貿易構造や業種別・地域別工業構造の変化を分析し、工業部門の発展方向を全体的に把握しようとしたものである。

## I 工業化の推移と経済構造の特質

エジプトの近代史において、近代化政策が推進され始めたのは、ムハンマド・アリ王朝(1805~49年)になってからである。ムハンマド・アリは、オスマン・トルコからの政治的独立と近代国家への移行を政策遂行の基本目標とし、工業部門については、その近代化を国家資本で断行する政策を強力に推進した。とくに1818年エジプトで最初の製糖工場が設立され、そのあと1840年から45年の間にさらに四つの製糖工場が操業を開始した。また1816年には最初の繊維工場が設立され、今日のエジプト繊維産業の基盤が形成された。さらに羊毛、染料、皮革、精油、精米、製粉、ガラス、化学、金属などの幼稚産業がつぎつぎと設立されていった(注1)。

他方西欧資本主義列強は、エジプトへの政治的・経済的進出を企図し、20世紀初頭までには、完全な植民地支配体制を確立しようとした。とくにイギリスは、エジプトを自国のランカスター繊維産業地帯への綿花供給国として位置づけ、かつ特化させた。このようにこの時代のエジプトは、ヨーロッパ列強への綿花を中心とした原料供給地となり、さらにヨーロッパ工業製品の販売市場としての典型的な植民地型従属経済体制を強制されたのである(注2)。

他方、エジプト国内においては、反西欧的な民族主義運動の高揚の中で、1922年に立憲制王国が樹立され独立を達成した。しかしながらこの政治的独立も植民地主義的影響の強く残ったもので、真の意味での独立とは言いがたいものであった。その後30年経過した1952年には革命がおり、民族主義的政権が樹立された。その後大統領に就任したナセルは「アラブ社会主義」や「アラブの統一」などを内外に向かって唱導し、さらにエジプト国内にあっては、アラブ社会主義者連合による一党制を実施して精力的に社会主義的政策を実施した。

このようなエジプト国内の急激な変革の中で、革命前の資本主義的な自由主義経済は廃止され、中央集権的な国家管理型の経済体質に大きく転換した。

1957年、政府は対外依存から脱皮した経済自立を目標にかかげた「工業化5カ年計画」(1957~61年)を策定・実施し、紡績、機械、化学など製造業にその投資の大半を集中させる政策をとった。そしてこの工業化5カ年計画のもとで、新たに電球、ラジオ、ケーブル、チューブ、医療器械、ゴムタイヤ、鉄道車輛、鉄鋼などの工業生産活動を開始して国産化を徐々に実施していった<sup>(注3)</sup>。

しかしながら政府は投資・資本蓄積などの経済成長政策と同時に所得の再分配など社会的公正政策を実施しなければならなくなり、また、スエズ戦争などによる軍事支出の増加で資金不足が深刻化して工業近代化はおくれていった<sup>(注4)</sup>。

1960年には第1次開発計画がスタートして国民経済の中央集権的な計画化が進展し、さらに銀行、保険、運輸、大規模工業など主要企業がつぎつぎと国有化されていった。

このような経済社会の推移はエジプト国民経済

に対する国家管理的体質の固定化を促し、官僚支配による幾多の弊害を発生させる温床となり、その後のエジプトの経済運営や工業近代化に多くの問題を残すことになった<sup>(注5)</sup>。

1970年9月、ナセル大統領の急死のあと大統領に就任したサダトは、1971年にエジプト恒久憲法を制定し、所得倍増10カ年計画、農村近代化政策などを掲げ、国内経済建設に積極的に取り組んだが、スエズ運河の閉鎖、戦争状態による観光収入減など幾多の経済的困難で経済再建は軌道に乗らなかった。このようなエジプトの経済的局面を打開するため、サダトは1974年4月「10月作業ペーパー」(October Working Paper)を発表し、「自由化」と「開放」の政策を推進した。これがいわゆる「門戸開放政策」であり、1974年以降のエジプトの経済自由化路線の基礎をなした。そして法制面では新外資法<sup>(注6)</sup>を制定し、(1)国営企業の活性化、(2)民間企業の育成、(3)外国企業の投資誘致など経済再建策を推進した。

このような時期に、石油の国際価格が上昇したため、エジプトの石油収入は急増した。他方上述の経済自由化政策による外国民間投資の増大などで経済は活況を呈し、マクロでみるかぎり高い経済成長を達成することができた。すなわち門戸開放政策が打ち出される前の1967~73年の時期の実質年平均経済成長率はわずかに3.9%であったが、1974~77年の時期に入ると7.6%に増加し、さらに1978~80年の時期では8~9%と高い成長率に上昇していったのである。

しかしながら、この高い経済成長の実態を分析してみると、まず投資先では、農工業など生産部門と比較して不動産、観光、サービスなど非生産部門に偏っていたり、高い経済成長の達成も、(1)石油収入、(2)出稼ぎ労働者送金、(3)スエズ運河収

第1表 実質国内総生産成長率 1950~78年  
(1965年固定価格)

年次	年成長率 (%)
1960	3.3
1965	5.7
1970	6.3
1973	2.8
1975	8.9
1976	9.4
1977	10.0
1978	11.5

(出所) Ikram, Khalid, *Egypt—Economic Management in a Period of Transition*, ボルチモア, Johns Hopkins University Press, 1980年。

第2表 産業部門別実質国内総生産年平均成長率  
1955/56~78年

区分	1955/56 -60/61	1960/61 -65/66	1966-71	1971-75	1975-78
農業	3.5	3.7	1.6	2.0	2.7
製造業, 石油, 鉱業	8.0	6.6	4.7	4.2	12.7
電力	—	14.0	15.3	15.0	9.4
電建	9.3	16.6	3.0	2.0	8.7
運輸, 通信	9.4	11.3	Δ 6.0	13.9	34.0
商業, 金融	4.0	2.2	3.4	9.0	13.9
住宅	2.6	1.5	2.1	2.0	4.7
その他サービス	4.0	7.6	5.6	7.3	3.0
計(平均)	5.3	6.1	2.9	5.5	8.6

(出所) 第1表と同じ。

(注) 1955~70年は, 1964/65年固定価格で実質化。  
1970~75年は1970年固定価格で実質化。  
1975~78年は1975年固定価格で実質化。

入, (4)観光収入の寄与が大きな柱となっており, 農工業生産や輸出の拡大など基幹的経済部門の基盤強化による成長ではないのが実態である。さらに経済自由化政策を採用したといっても前述のとおり, 中央集権的で非能率な経済体質にかたまり, 国民経済の各部門の生産活動は国营企業がその大半をにぎっていて民間私的企業の果たす役割もいまだきわめて小さく, 飛躍的経済成長への大きな障害となっている。また工業部門の実態をみ

第3表 財政の動向 1975~79年

(単位: 100万エジプト・ポンド)

区分	1975	1976	1977	1978	1979
歳入	2,052	2,574	3,445	3,938	4,891
政府歳入	1,160	1,442	2,103	2,295	2,814
間接税	784	996	1,530	1,563	1,841
直接税	256	345	460	613	743
非税歳入	120	101	113	119	230
公共経済部門剰余	364	574	652	1,012	1,351
社会的保険剰余	253	295	353	381	456
公的資産	275	263	337	250	270
歳出	3,262	3,650	4,493	5,995	7,059
政府支出	1,298	1,670	1,628	2,012	2,375
公共機関赤字	93	119	139	185	229
消費者補助金	622	434	650	900	1,370
公共債務利子	74	107	130	173	234
公共投資支出	1,175	1,320	1,946	2,725	2,851
公的資源ギャップ	Δ1,210	Δ1,076	Δ1,048	Δ2,057	Δ2,168
国外調達	826	394	674	626	543
国内調達	384	682	374	1,431	1,625

(出所) 『基金調査季報』(海外経済協力基金) 第37号 1981年。(原資料: Ministry of Finance, Arab Republic of Egypt)

ても繊維, 食品など伝統的工業部門が機械, 金属, 石油化学など近代的工業部門に比較して中心的存在となっており, 近代的工業部門は成長はしているものの相対的に立ちおけている。しかしながら革命以後の政府の工業化政策をみると, それは中央集権的な政府管理の国营企業を中核とした工業製品の輸入代替化政策を推進し, 国内産品自給率をより一層高めようとしたものであった。さらに工業投資の重点は鉄鋼, 機械など重化学工業部門に置かれ, 近代化を進めようとしたものであった。その結果は当初の政策意図に反して順調な進展が見られなかったわけである。

次に工業化と国民経済の構造的変化との関係を, (1)国内総生産, (2)財政, (3)国際収支, (4)労働力, (5)製造業への投資などの視点から, 統計指標を通して考察してみよう。

まず実質国内総生産の成長過程については第1表にとりまとめたとおりである。これによると,

第4表 国際収支の推移 1977~81年

(単位: 100万USドル)

区 分	1977	1978	1979	1980	1980/81	1981
貿易収支	Δ2,673	Δ3,129	Δ4,036	Δ4,903	Δ4,902	Δ 5,766
輸出	2,042	2,170	2,951	4,085	4,299	4,322
(石油)	(696)	(915)	(1,878)	(2,997)	(3,180)	(3,252)
輸入	Δ4,715	Δ5,300	Δ6,987	Δ8,988	Δ9,201	Δ10,087
貿易外収支	1,460	2,032	2,558	3,172	3,108	2,371
受取	2,550	3,457	4,080	5,340	5,308	4,920
(スエズ運河)	(428)	(515)	(589)	(663)	(780)	(888)
(出稼ぎ送金)	(897)	(1,767)	(2,214)	(2,696)	(2,625)	(2,198)
(観光)	(728)	(704)	(601)	(773)	(712)	(589)
支払	Δ1,090	Δ1,425	Δ1,522	Δ2,168	Δ2,200	Δ2,549
移転収支	445	346	89	97	63	63
経常収支	Δ768	Δ751	Δ1,389	Δ1,634	Δ1,731	Δ3,332
資本収支	433	729	712	1,056	1,184	—
総収支	Δ129	Δ378	107	901	Δ142	—

(出所) Central Bank of Egypt の内部資料による実績値。

(注) 1980/81年のみ7月~6月の会計年度。

—は利用データなし。

第4次中東戦争の勃発した1973年の2.8%成長という低水準を境にして、門戸開放政策下の1975年頃から国内総生産は上向きに転じ、10%前後の成長を達成している。さらに産業部門別に実質国内総生産の推移を示したのが第2表であるが、これによると、農業部門の成長が漸減傾向をたどっているのに対し、運輸・通信のインフラ部門、製造業・石油・鉱業の第2次産業部門、そして商業・金融の第3次産業部門は1975年頃から急激に成長しはじめたことが示されている。とくに1975~78年における製造業・石油・鉱業部門はエジプトにとってきわめて重要な生産部門たる農業の2.7%という低成長に対して、12.7%と約4倍の伸びを示し、そのうえ総平均の8.6%成長を大きく上回っている。

次に最近年の財政事情について考察してみよう。言うまでもなく、一国の国民経済の発展において財政機能の果たす役割はきわめて大きい。この重要な財政がエジプトにおいては慢性的な赤字基調で、かつ不健全な支出増加になっており、均

衡のとれた経済成長と工業近代化の促進にとって大きな阻害要因となっている。この財政の赤字体質は、第3表で示されているように、主として補助金の支出増加、公共料金および生産者・販売者価格の凍結・統制による収入減などに起因している(注7)。しかしながら、これら補助金などの支出増加は、今日の貧困なエジプトの経済社会にあって、低所得者層の生活防衛と社会不安防止のためにはやむをえざる支出でもあり、削減できないのが現状である。

国際収支面で見ると、その恒常的な赤字構造または外貨不足はエジプトの国民経済の発展にとっても工業近代化政策の推進にとっても悩みの種の一つであった。しかしながら最近年の国際収支の動きは第4表で示されているように多少は改善の機運にある。

まず貿易収支面では一貫して大幅な赤字構造であるが、従来の綿花・繊維品輸出に代わって石油輸出が増加し、輸出収入としての貢献度は着実に増加している。他方、食糧・中間財・資本財の輸

第5表 産業部門別雇用構造 1974～80年

(単位: 1,000人, %)

年	農業部門		工業部門		流通部門		サービス部門		合計	
	雇用者数	比率	雇用者数	比率	雇用者数	比率	雇用者数	比率	雇用者数	比率
1974	4,212.4	45.5	1,503.0	16.3	1,288.4	13.9	2,245.5	24.3	9,243.3	100.0
1975	4,217.9	43.9	1,663.7	17.3	1,370.6	14.3	2,354.0	24.5	9,606.2	100.0
1976	4,067.8	42.2	1,727.0	17.9	1,428.6	14.8	2,422.0	25.1	9,645.6	100.0
1977	4,103.5	41.5	1,752.1	17.7	1,494.9	15.1	2,535.0	25.7	9,885.5	100.0
1978	4,135.0	40.5	1,886.0	18.5	1,542.4	15.1	2,652.5	25.9	10,215.9	100.0
1979	4,165.0	39.4	2,041.3	19.5	1,580.9	15.0	2,773.1	26.3	10,560.3	100.0
1980	4,193.0	37.9	2,193.3	19.8	1,759.2	16.0	2,910.0	26.3	11,056.6	100.0

(出所) Ministry of Planning (Egypt), "Plan Follow-up Report," 1982年 (内部作成資料)。

- (注) (1) 工業部門は製造業、鉱業、建設、電力を含む。  
 (2) 流通部門は運輸、通信、交易、金融を含む。  
 (3) サービス部門は住宅供給、公共施設、その他サービスを含む。

第6表 工業部門別雇用構造 1977～79年

(単位: 1,000人, %)

区分	製造業、石油、鉱業		電力		建設		合計	
	雇用者数	比率	雇用者数	比率	雇用者数	比率	雇用者数	比率
1977	1,247.1	71.2	48.0	2.7	457.0	26.1	1,752.1	100.0
1978	1,297.0	68.8	51.0	2.7	538.0	28.5	1,886.0	100.0
1979	1,351.9	66.2	60.2	3.0	629.2	30.8	2,041.3	100.0

(出所) 第5表と同じ。

第7表 製造業、鉱業への投資動向 1952～76年

(単位: 100万エジプト・ポンド)

年次	投資額	年次	投資額
1952/53	29.5	1965/66	100.6
1953/54	27.2	1966/67	98.4
1954/55	33.6	1967/68	80.8
1955/56	49.8	1968/69	101.1
1956/57	31.1	1969/70	123.1
1957/58	35.6	1970/71	125.7
1958/59	47.8	1971/72	140.0
1959/60	49.3	1972	119.7
1960/61	67.8	1973	154.3
1961/62	50.3	1974	234.0
1962/63	80.5	1975	394.1
1963/64	105.4	1976	560.1
1964/65	99.9		

(出所) 第1表と同じ。

入が急増して貿易収支を悪化させている。

貿易外収支面では海外労働者からの出稼ぎ送金、観光、スエズ運河の収入の増加で着実に黒字

幅を拡げている。その結果、経常収支面では年々赤字基調であるが、資本収支面では援助や投資が増えて黒字基調を持続させている。

最後に、総合収支面で見ると、恒常的な赤字が1979年および80年に黒字に転換し、不安定な要素を残しながらも上向きの傾向にある。続いて全産業および工業部門における労働力の推移について考察を加えてみよう。

最初に第5表によると、全産業に占める農業部門雇用者数のシェアは1974年における45.5%から80年には37.9%と激減している。これに対し広義の工業部門(製造業、鉱業、建設、電力を含む)は1974年16.3%、80年19.8%、流通部門は74年13.9%、80年16.0%、サービス部門は74年24.3%、80年26.3%と増加傾向にあることが示されている。

次に第6表で狭義の工業部門（製造業、石油、鉱業）の広義の工業部門全体に占める雇用者数のシェアをみると、1977年71.2%、79年66.2%と漸減傾向にあるのに対し、電力は77年2.7%、79年3.0%、建設は77年26.1%、79年30.8%、と漸増傾向にあることが示されている。このことは工業化の過程で製造業部門の就業機会が伸び悩んでいることを物語っていると見えよう。

最後に製造業および鉱業部門に対する投資の動向を検討してみよう。

まず激動のエジプト現代史を次の四つの時期（注8）に区分し、各期間および第1期開始の1952年から第4期終了の76年にいたる24年間の投資の推移を第7表で分析してみることとしよう。

- (1) 1952/53～59/60年（革命政府発足後の経済調整の時期）
- (2) 1960/61～66/67年（中央計画の時期）
- (3) 1967/68～73年（戦争の時期）
- (4) 1974～76年（経済再建の時期）

これによると投資の伸びは、第1の期間では1.7倍、第2の期間では1.5倍、第3の期間では1.9倍とほぼ同じ程度の伸びを示したが、オープン・ドア・ポリシー開始の1974年からの第4の期間では2.4倍と大きく増加したことが示されている。また1952年から76年の24年間の投資の伸びは19倍に達した。

（注1）日本貿易振興会編『中東の工業化』1976年 86～87ページ；The Institute of National Planning, Cairo, *Factors Affecting Public Sector Salaries Policy in Egypt*, カイロ, 1979年, 12～14ページ。

（注2）岩永博・伏見楚代子共著『エジプトーその国土と市場』科学新聞社 1977年 165ページ。

（注3）日本貿易振興会編 前掲書 93ページ。

（注4）岩永・伏見共著 前掲書 171ページ。

（注5）同上書 264ページ。

（注6）新外資法は1974年6月、「アラブならびに外国資本投資および自由貿易地域に関する法律」（1974年法律第43号）として発効した。これは外国資本に対する規制を緩和し、優遇措置を与えて外国直接投資の促進をはかり、かつ新しい技術やノウハウを導入し、エジプト経済の近代化を狙っている。その後この外資法は1977年法律32号として改訂された。その外資法の正式名は、“Law No. 43 of 1974 Concerning the Investment of Arab and Foreign Funds and the Free Zones as Amended by Law No. 32 of 1977.”

（注7）Ikram, Khalid, *Egypt—Economic Management in a Period of Transition*, ボルチモア, Johns Hopkins University Press, 1980年, 318～325ページ。

（注8）*Economic Review* (Central Bank of Egypt), 第18巻第3, 4号, 1978年, 191ページ。

## II 開発計画と工業化

エジプトの最初の開発計画は1960年から策定・実施された1960/61～64/65年の第1次5カ年開発計画である。これは当初1960/61～64/65年と1965/66～69/70年の2期に分けた「開発10カ年計画」として計画・実施される予定であったが、前期だけが実施されて後期は実施できなかったものである。後期の開発計画が実施できなかったのは、生産手段の多くを民間部門が所有し、かつ政府が大部分の新規投資を引き受けて公共部門を拡大しようとした当初の基本的構想が1961年の国有化政策などによって根本的な変更を余儀なくされたことと併せて財政、国際収支の悪化など深刻な経済的困難によるものであった（注1）。その後政府は後期5カ年開発計画の一部を修正した7カ年開発計画（1965/66～71/72年）を立案・策定した。しかしながら、この開発計画も1967年の第3次中東戦争の勃発、戦時経済の進行と外貨不足などで実施されないままに終わった。続いて1970年にサダト大統領

領による「所得倍増10カ年計画」が立案され、1973年1月から実施される予定であったが、同年10月に第4次中東戦争が勃発してまたまた実施できなかった。

その後1976年に5カ年開発計画が立案・策定されたが、これも計画倒れで実施できず、その代わりに1978/79～81/82年の5カ年開発計画が策定・公表された。このように、難産の未実施された上記の開発計画は、1979年のエジプト・イスラエル平和条約締結を契機として、アラブ産油国の資金流入がとまり、重大な支障をきたすようになった。そこで政府は同年以降の開発計画を年度計画中心のローリング・プラン方式に切りかえ、2年おきに全体計画を見直すシステムに変更し、今日におよんでいる(注2)。

次に1960年実施の開発計画(1960/61～64/65年)と最近年の開発計画(1980/81～84/85年)を対比させながら経済成長との関連で工業近代化の過程を統計指標をとおして分析してみよう。

最初に第1次開発計画についてみると、計画期間中の総投資目標額は15億7700万エジプト・ギルであったが、その投資実績額は15億1300万エジプト・ギルを記録し、96%の達成率であった。そのうち工業・電力部門への投資目標額は5億7900万エジプト・ギルでそれに対する投資実績額は5億1700万エジプト・ギル、89%の目標達成率であった。この達成率は他の部門と比べると最低の達成率であった。このように総投資予算額の37%を占める工業・電力部門への投資が計画値を下回ったのは外貨不足と資金調達難が主原因であったことは言うまでもない(注3)。

次に1980年から実施された開発5カ年計画(1980/81～84/85年)についてみると、公共部門の総投資計画額は200億エジプト・ギル、民間部門の総投資

計画額は80億エジプト・ギルで総計280億エジプト・ギルとなり、これは第1次開発計画の総投資額に比較すると約17倍の大型の規模となった。そのうち公共部門における工業部門に対する投資配分額は25億エジプト・ギルで全体の12.5%を占めた。他部門の投資配分額の中で大きなものは、住宅・インフラストラクチュア部門45億エジプト・ギル(22.5%)、運輸・通信部門41億5000万エジプト・ギル(20.8%)、農業部門36億エジプト・ギル(18.0%)の3部門で上位3位を占め、工業部門は第4位となっている。このことは現在においても政府が工業部門よりは農業・社会的間接資本などの経済・社会基盤強化を重視していることを示している(注4)。

次に開発計画実行の一つの成果である国内総生産に対する工業総生産の寄与をさらに統計指標でみながら工業近代化の歩みを検討してみよう。

第8表は1960年から78年にいたる国内総生産の推移を示しているが、このうち工業部門(鉱・工業、石油)の生産額と構成比は1960/61年2億8560万エジプト・ギル(全体の20.9%)、70/71年6億4010万エジプト・ギル(全体の22.7%)、そして78年18億8100万エジプト・ギル(全体の24.1%)と全体としては伸びている。

さらに第9表は最近年の1976年から80年にいたる国内総生産の推移を示しているが、このうち製造業総生産の寄与について検討してみよう。

これによると1976年の実質国内総生産は52億6800万エジプト・ギルであったが、そのうち製造業総生産は9億1800万エジプト・ギルで全体の17.4%であった。これに対して1980年の実質国内総生産は74億9600万エジプト・ギルで、そのうち製造業総生産は13億600万エジプト・ギルと総生産額は伸びたがその比率は同じく全体の17.4%であった。また1976年から80年の5年間の伸びについてみる

第8表 国内総生産 1960~78年 (名目価格, 要素費用表示)

(単位: 100万エジプト・ポンド, %)

区 分	1960/61		1970/71		1978	
	生産額	比率	生産額	比率	生産額	比率
農業	402.7	29.5	774.1	27.5	2,241.0	28.7
工業	285.6	20.9	640.1	22.7	1,881.0	24.1
電力	12.2	0.9	40.0	1.4	93.0	1.2
建設	44.2	3.3	118.9	4.2	336.0	4.3
運輸, 通信	102.2	7.5	143.6	5.1	657.0	8.4
商業, 金融	145.1	10.6	274.2	9.7	910.0	11.7
住宅	107.0	7.9	125.2	4.3	149.0	1.9
公益	6.8	0.5	14.1	0.5	25.0	0.3
その他サービス	257.7	18.9	695.0	24.6	1,517.0	19.4
合計	1,363.5	100.0	2,820.2	100.0	7,809.0	100.0

(出所) 第1表と同じ。

第9表 実質国内総生産 1976~80年 (1975年固定価格)

(単位: 100万エジプト・ポンド, %)

区 分	1976		1977		1978		1979		1980	
	生産額	比率	生産額	比率	生産額	比率	生産額	比率	生産額	比率
農業	1,491.0	28.3	1,490.0	26.1	1,561.0	25.1	1,613.0	23.6	1,661.0	22.2
製造業	918.0	17.4	1,001.0	17.5	1,083.0	17.4	1,180.0	17.3	1,306.0	17.4
石油	220.0	4.2	324.0	5.7	378.0	6.1	577.0	8.4	604.0	8.1
建設	240.0	4.6	274.0	4.8	287.0	4.6	321.0	4.7	403.0	5.4
電力	78.0	1.6	86.0	1.5	89.0	1.4	104.0	1.5	115.0	1.5
運輸, 通信	316.4	6.1	328.0	5.7	373.0	6.0	352.0	5.1	406.0	5.4
スエズ運河	95.6	1.8	147.0	2.6	172.0	2.7	224.0	3.3	283.0	3.8
商業, 金融	662.0	12.1	711.0	12.5	865.0	13.9	914.0	13.3	990.0	13.2
住宅	136.0	2.6	144.0	2.5	149.0	2.4	161.0	2.4	176.0	2.3
公益	22.0	0.5	22.0	0.4	25.0	0.4	27.0	0.4	30.0	0.4
その他サービス	1,085.0	20.8	1,188.0	20.7	1,250.0	20.0	1,370.0	20.0	1,522.0	20.3
合計	5,268.0	100.0	5,715.0	100.0	6,232.0	100.0	6,843.0	100.0	7,496.0	100.0

(出所) National Bank of Egypt, "General Information," 1982年。(原資料: Ministry of Planning [Egypt])

と、実質国内総生産および製造業生産は同じく1.4倍の伸びであったのに対して石油は2.7倍と大きく伸びたことが示されている。このことは広義の工業部門全体の成長に比較して製造業部門が成長はしているものの停滞的であることを物語っていると云えよう。

また1981/82年度において政府は、とくに総投資計画額に対する民間部門の寄与率を23.5%と設定し、公共部門の活性化と併せて外国資本との合

弁など民間私企業の積極的な活動を誘導しようとしている。さらに製造業分野に対する直接投資については、次のような産業への積極的な参加を期待し、工業近代化を推進しようとしている。

(1)食品加工, (2)全自動および半自動製パン, (3)製菓, (4)医療機器, (5)既製服, (6)靴, 皮革製品, (7)金属加工, (8)化学, (9)プラスチック加工, (10)ゴム, ゴム製品, (11)建設資材, (12)農業機械製造および組立, (13)自動車製造および組立, (14)その他輸送

機械の製造および組立、(15)家庭電気製品の製造および組立、(16)木工、(17)製紙、(18)印刷、出版。

最後に、1982年実施の新経済社会開発5カ年計画(1982/83~86/87年)(注5)の開発計画と工業部門との関係について考察を加えてみよう。

最初に総投資計画額についてみると、公共部門への投資額は261億エジプト・ポンド、民間部門への投資額は80億エジプト・ポンドで、合計341億エジプト・ポンドとなっている。そしてこの開発計画では国民総生産の年8%引き上げを目標とし、その政策手段として農業、工業、電力、建設、石油の生産部門の拡充・強化で目標達成を期待している。すなわち農業3.5%、工業9.8%、建設7.2%など生産部門の成長を計画し、かつ生産部門全体としての伸びを8.6%としている。

(注1) Nyrop, R. F., *Area Handbook for Egypt*, 第3版, ワシントン D. C., American University, 1976年, 253~256ページ。

(注2) National Bank of Egypt, "General Information" (内部資料), 1982年, 1~4ページ; 中東調査会編『中東・北アフリカ年鑑——1981—82』1981年 416ページ。

(注3) 岩永・伏見共著 前掲書 275~276ページ。

(注4) Fiani & Parmers 社編, *Egypt Investment Directory 1980/81—Statistical Data*, カイロ, 1980年, 19ページ。

(注5) 『通商弘報』(日本貿易振興会) 第9882号 1982年8月27日 30ページ。

### III 工業化と貿易構造の変化

前述のように、イギリスの植民支配、政治的独立と王制の樹立、自由将校団による革命、中央集権的国家管理政策と主要産業の国有化、度重なる中東戦争、門戸開放政策とめまぐるしい内外の政治・経済の変化はエジプトの産業の発展と対外貿易を決定的に規定した。第10表および第11表は

第10表 エジプトの輸出入貿易 1952~78年

(単位: 100万エジプト・ポンド)

年次	輸入 (cif)	輸出 (fob)*			貿易収支	輸出入 比率 (%)
		綿花, 綿製品	その他	輸出 合計		
1952	227.7	126.4	23.8	150.2	△77.5	66.0
1953	180.0	116.3	26.3	142.6	△37.4	79.2
1954	164.5	113.1	30.8	143.9	△20.6	87.5
1955	187.3	107.4	38.6	146.0	△41.3	77.9
1956	186.1	98.9	43.4	124.3	△43.8	76.5
1957	182.6	124.2	47.3	171.5	△11.1	93.9
1958	240.2	109.9	56.4	166.3	△73.9	69.2
1959	222.2	110.2	50.3	160.5	△61.7	72.2
1960	232.5	134.7	63.1	197.8	△34.7	85.1
1961	243.8	104.6	64.3	168.9	△74.9	69.3
1962	300.9	83.9	74.4	158.3	△142.6	52.6
1963	398.4	121.0	105.8	226.8	△171.6	56.6
1964	414.4	116.6	117.8	234.4	△180.0	56.6
1965	405.9	146.2	116.9	263.1	△142.8	64.8
1966	465.5	143.4	119.7	263.1	△202.4	56.5
1967	344.4	121.6	124.6	246.2	△98.2	71.5
1968	289.6	120.1	150.2	270.3	△19.3	93.3
1969	277.3	130.7	193.2	323.9	46.6	116.8
1970	342.0	147.9	183.3	331.2	△10.8	96.8
1971	399.9	175.0	168.2	343.2	△56.7	85.8
1972	390.8	162.0	196.8	358.8	△32.0	91.8
1973	361.1	191.9	252.3	444.2	83.1	123.0
1974	920.0	279.1	314.2	593.3	△326.8	64.5
1975	1,539.3	201.0	347.6	548.6	△990.7	35.6
1976	1,489.9	154.8	440.6	595.4	△894.5	40.0
1977	1,884.5	182.3	486.2	668.5	△1,215.8	35.5
1978	2,632.2	131.5	548.3	679.8	△1,952.4	25.8

(出所) *Economic Review* (Central Bank of Egypt), 第19巻第3, 4号, 1979年。

(注) \* 輸出は再輸出も含む。

1952年から78年にいたるエジプトの輸出入貿易の推移と構造の特質を示している。

輸出面では、輸出向け産業を育成し、かつ輸入代替化を狙ったエジプトの工業化政策にもかかわらず、19世紀から続いている綿花・綿製品中心のモノカルチャ的輸出構造が1952年の革命以後現在にいたるまで基本的構造として続いている。しかしながら輸出商品構成は、綿花、繊維・農産品などの伝統的商品輸出と併せて工業製品輸出も徐々に比重を増してきており、製品輸出の多様化も見出せる。とくに1978年頃になると綿花・綿製品輸出に代わって原油・石油製品の輸出が増加し始

第11表 エジプトの地域別輸出入貿易 1960～78年

(単位: 100万エジプト・ポンド, %)

区 分	1960～69*						1975						1978					
	輸 出		輸 入		貿易収支		輸 出		輸 入		貿易収支		輸 出		輸 入		貿易収支	
	金額	比率	金額	比率	金額	金額	比率	金額	比率	金額	金額	比率	金額	比率	金額	金額	比率	
アラブ	21.0	9.7	25.7	7.3	Δ 4.7	48.8	8.9	108.9	7.1	Δ 60.1	84.6	12.4	77.5	2.9	7.1			
アメリカ	13.5	6.2	88.6	25.2	Δ 75.1	5.8	1.1	315.1	20.5	Δ 309.3	40.6	6.0	483.0	18.4	Δ 442.4			
東ヨーロッパ	98.3	45.5	77.4	22.0	20.9	387.3	70.6	283.7	18.4	103.6	241.4	35.5	467.0	17.7	Δ 225.6			
西ヨーロッパ	46.8	21.7	116.9	33.2	Δ 70.1	73.0	13.3	590.4	38.4	Δ 517.4	228.4	33.6	1,193.6	45.4	Δ 965.2			
その他の	30.5	14.1	34.5	9.8	Δ 4.0	24.8	4.5	94.5	6.1	Δ 69.7	69.5	10.2	213.2	8.1	Δ 143.7			
極	6.0	2.8	8.5	2.5	Δ 2.5	8.9	1.6	146.7	9.5	Δ 137.8	15.3	2.3	197.9	7.5	Δ 182.6			
合 計	216.1	100.0	351.6	100.0	Δ 135.5	548.6	100.0	1,539.3	100.0	Δ 990.7	679.8	100.0	2,632.2	100.0	Δ 1,952.4			

(出所) 第10表と同じ。

(注) \* 1960～69年は年平均の数値。

第12表 エジプトの用途別商品輸入 1952～78年

(単位: 100万エジプト・ポンド, %)

年 次	燃 料		原 材 料		中 間 財		資 本 財		消 費 財		そ の 他		合 計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1952～55	15.9	8.4	22.3	11.7	41.4	21.8	32.3	17.0	66.1	34.8	11.9	6.3	189.9	100.0
1956～59	20.3	9.7	28.7	13.8	50.7	24.4	35.1	16.9	61.0	29.4	12.0	5.8	207.8	100.0
1960～66	29.2	8.3	70.9	20.2	114.1	32.4	69.9	19.9	56.7	16.1	10.8	3.1	351.6	100.0
1967	21.3	6.2	87.6	25.4	116.5	33.8	65.0	18.9	38.6	11.2	15.4	4.5	344.4	100.0
1968	19.6	6.8	70.6	24.4	94.6	32.7	66.2	22.8	23.8	8.2	14.8	5.1	289.6	100.0
1969	20.2	7.3	53.0	19.1	88.7	32.0	56.7	20.4	40.7	14.7	18.0	6.5	277.3	100.0
1970	28.2	8.2	46.3	13.5	128.6	37.6	79.9	23.4	59.0	17.3	—	—	342.0	100.0
1971	28.0	7.0	80.2	20.1	149.7	37.4	81.6	20.4	60.4	15.1	—	—	399.9	100.0
1972	21.0	5.4	66.6	17.0	169.5	43.4	77.8	19.9	55.8	14.3	—	—	390.8	100.0
1973	7.0	2.0	80.6	22.3	131.8	36.5	79.2	21.9	62.5	17.3	—	—	361.1	100.0
1974	23.5	2.6	294.5	32.0	315.8	34.3	124.5	13.5	161.8	17.6	—	—	920.1	100.0
1975	104.2	6.8	289.5	18.8	618.7	40.2	260.2	16.9	266.7	17.3	—	—	1,539.3	100.0
1976	58.5	3.9	240.9	16.2	444.7	29.9	404.8	27.1	341.0	22.9	—	—	1,489.9	100.0
1977	32.9	1.8	252.2	13.4	618.4	32.8	567.3	30.1	413.5	21.9	—	—	1,884.3	100.0
1978	28.7	1.1	306.5	11.6	812.2	30.9	858.8	32.6	626.0	23.8	—	—	2,632.2	100.0

(出所) 第10表と同じ。

(注) 1952～55年, 1956～59年, 1960～66年は年平均の数値。

—は利用データなし。

め、以後現在にいたるまで輸出商品の中心的な柱となっている。これはスエズ湾地域などの油田開発が進み、原油の輸出が一段と進んだためである。他方輸入面では、とくに1975年頃から輸入価格が上昇し、増大する国内需要に支えられて輸入の規模が爆発的に伸びている。これは消費財需要の激増や活発な投資需要によるが、とくに最近年

では小麦、小麦粉などの食糧輸入の増加が大きな原因の一つになっている。したがってこのような輸出入動向を反映して1952年から78年にいたる貿易収支は69年と73年の黒字を除いて一貫して赤字であり、そのうえ輸入増大傾向に起因して輸出入比率も悪化している。

次に輸出入相手国についてみると、ソ連・東欧

第13表 エジプトの用途別商品輸入 1979~80年  
(単位: 100万エジプト・ポンド, %)

区 分	1979		1980	
	金額	比率	金額	比率
燃料	14.6	0.5	23.4	0.7
原油, 石油製品	3.7	0.1	4.0	0.1
コークス, 石炭	10.9	0.4	19.4	0.6
一次産品	328.7	12.2	473.6	13.9
小麦	174.3	6.5	308.9	9.1
タバコ	60.5	2.3	49.4	1.5
トウモロコシ	31.3	1.2	71.7	2.1
その他	62.6	2.3	43.6	1.3
中間財	894.0	33.3	1,276.7	37.5
植物油	75.0	2.8	79.7	2.3
化学製品	63.0	2.4	108.5	3.2
鉄鋼	122.8	4.6	206.8	6.1
木材	98.9	3.7	191.6	5.6
肥料	13.7	0.5	25.4	0.7
その他	520.6	19.4	664.7	19.5
資本財	823.3	30.6	832.9	24.4
自動車	118.6	4.4	133.3	4.0
その他運輸機械	84.5	3.2	44.6	1.3
繊維機械	41.1	1.5	45.0	1.3
電気機械	50.3	1.9	62.4	1.8
建設機械	12.5	0.5	19.5	0.6
その他	516.3	19.2	528.1	15.5
消費財	625.6	23.4	795.4	23.5
耐久消費財	169.4	6.3	166.7	5.0
非耐久消費財	456.2	17.0	628.7	18.5
合計	2,686.2	100.0	3,402.0	100.0

(出所) 第9表と同じ。Economic Bulletin, 第34巻第1, 2号, 1981年。

諸国から欧米諸国へとその比重を移してきている。これはソ連・東欧諸国と締結していた清算貿易協定がエジプトの欧米接近など国内事情の影響で破棄されたことやエジプトの工業近代化の進展にとって欧米の資本・技術が優先・重視されたことに起因している。

続いて第12表および第13表から工業の発展に伴う輸入構造の変化を考察してみよう。これによると政府の輸入代替化など一連の工業政策により、国内生産に必要な中間財および資本財の輸入が一段と促進されたことが示されている。すなわち1952~55年の年平均中間財輸入額は4140万エジプト・ポンド、資本財輸入額は6610万エジプト・ポンド

第14表 総輸出に占める製造業製品輸出シェア  
1952~75年

(%)			
年次	シェア	年次	シェア
1952/53	6.0	1964/65	24.5
1953/54	8.0	1965/66	26.5
1954/55	11.5	1966/67	30.0
1955/56	9.0	1967/68	31.0
1956/57	12.0	1968/69	34.0
1957/58	12.5	1969/70	29.5
1958/59	11.5	1971	34.0
1959/60	18.0	1972	36.5
1960/61	19.5	1973	32.0
1961/62	25.5	1974	35.5
1962/63	21.5	1975	48.0
1963/64	24.5		

(出所) 第1表と同じ。

(注) 製造業製品輸出は、石油製品も含む。

あったのに対して78年では中間財輸入額は8億1220万エジプト・ポンドで19.9倍、資本財輸入額は8億5880万エジプト・ポンドで26.8倍という大きな伸びとなっている。さらに最近年の1980年における輸入商品の中での重要品目は中間財では鉄鋼(2億680万エジプト・ポンド)、木材(1億9160万エジプト・ポンド)、化学製品(1億850万エジプト・ポンド)、資本財では自動車(1億3330万エジプト・ポンド)、電気機器(6240万エジプト・ポンド)、繊維機械(4500万エジプト・ポンド)となっている。また総輸入額に占める中間財および資本財のシェアは、それぞれ1952~55年平均で21.8%および17.0%、合計38.8%、70年では13.5%および37.6%、合計51.1%、80年では37.5%および24.4%、合計61.9%とそのシェアを高めており、これら用途別輸入貿易構造の変化を通してエジプト工業の近代化の歩みがうかがえる(注1)。

他方第14表、第15表そして第16表の統計表を通して輸出面からみた貿易構造の変化と工業発展の関係をさらに考察してみよう。

まず第14表によると、1952年の総輸出額に占める製造業製品輸出の割合はわずか6%であったが、1975年には48%と8倍の伸びを示し、輸出向

第15表 エジプトの用途別商品輸出 1952~78年

(単位: 100万エジプト・ポンド, %)

年次	綿		原材料		燃料 <sup>1)</sup>		工業半製品・ 最終製品 <sup>2)</sup>		その他		合計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1952~55	115.8	79.5	8.3	5.7	0.9	0.6	19.1	13.1	1.6	1.1	145.7	100.0
1956~59	110.8	69.2	14.1	8.8	2.9	1.8	31.6	19.7	0.8	0.5	160.2	100.0
1960~66	121.5	56.2	15.0	6.9	15.2	7.0	50.1	23.2	14.3	6.7	216.1	100.0
1967	121.6	49.4	19.6	8.0	9.1	3.7	87.1	35.4	8.8	3.5	246.2	100.0
1968	120.1	44.4	19.3	7.1	7.8	2.9	117.9	43.7	5.2	1.9	270.3	100.0
1969	130.7	40.4	25.3	7.8	9.4	2.9	150.7	46.5	7.8	2.4	323.9	100.0
1970	147.9	44.7	26.6	8.0	15.8	4.8	140.9	42.5	—	—	331.2	100.0
1971	175.0	51.0	25.4	7.4	2.9	0.8	139.9	40.8	—	—	343.2	100.0
1972	162.0	45.2	23.5	6.5	23.4	6.5	149.9	41.8	—	—	358.8	100.0
1973	191.9	43.2	45.2	10.2	44.7	10.0	162.4	36.6	—	—	444.2	100.0
1974	279.1	47.0	39.0	6.6	50.4	8.5	224.8	37.9	—	—	593.3	100.0
1975	201.0	36.7	47.2	8.5	51.8	9.5	248.6	45.3	—	—	548.6	100.0
1976	154.8	26.0	72.0	12.1	149.1	25.1	219.5	36.8	—	—	595.4	100.0
1977	128.3	27.3	78.5	11.8	161.8	24.2	245.9	36.7	—	—	668.5	100.0
1978	131.5	19.3	67.3	10.0	188.6	27.7	292.4	43.0	—	—	679.8	100.0

(出所) 第10表と同じ。

(注) 1952~55年, 1956~59年, 1960~66年は年平均の数値。

1) 燃料は原油および石油製品を含む。

2) 石油製品を含まず。

—は利用データなし。

第16表 エジプトの用途別商品輸出 1979~80年

(単位: 100万エジプト・ポンド, %)

区分	1979		1980	
	金額	比率	金額	比率
燃料	535.4	41.6	1,370.6	64.3
原油	396.5	30.8	1,233.3	57.8
石油製品	138.9	10.8	137.3	6.4
一次産品	349.8	27.2	400.9	18.8
綿	267.3	20.8	296.4	13.9
オニ	22.1	1.7	23.0	1.1
オン・	10.7	0.8	17.5	0.8
ガー	14.4	1.1	27.2	1.3
リック	18.8	1.5	22.7	1.1
ジ	16.5	1.3	14.1	0.7
ン	209.3	16.3	208.8	9.8
馬	130.1	10.1	135.9	6.4
鈴	79.2	6.2	72.9	3.4
の	193.3	14.9	151.8	7.1
他	56.0	4.3	56.2	2.6
半製品	8.9	0.7	3.0	0.1
綿	3.2	0.3	0.6	0.0
の	6.9	0.5	3.2	0.2
糸	4.7	0.4	1.2	0.1
他	113.6	8.8	87.6	4.1
最終工業製品	193.3	14.9	151.8	7.1
繊維	56.0	4.3	56.2	2.6
砂糖	8.9	0.7	3.0	0.1
履物	3.2	0.3	0.6	0.0
アルコール	6.9	0.5	3.2	0.2
飲料	4.7	0.4	1.2	0.1
皮革	113.6	8.8	87.6	4.1
製品	193.3	14.9	151.8	7.1
の	56.0	4.3	56.2	2.6
他	8.9	0.7	3.0	0.1
合計	1,287.8	100.0	2,132.1	100.0

(出所) National Bank of Egypt, "General Information," 1980年。

け産業が徐々にあるが発展してきていることがうかがえる。さらに第15表および第16表によると、工業半製品および最終製品の輸出は、1952~55年の年平均輸出額1910万エジプト・ポンドに対して1978年では2億9240万エジプト・ポンドと15.3倍の高い伸びを示すようになってきている。また最近年の1980年における工業半製品および最終製品輸出に占める重要輸出品目(石油製品を除く)をみると、綿糸(1億3590万エジプト・ポンド)、繊維(5620万エジプト・ポンド)となっている。続いて第1次オイル・ショック後のエジプトの総輸出額に占める工業半製品および最終製品輸出の割合をみると、1975年では45.3%、1979年では31.2%、そして1980年では16.9%と低落傾向をたどっている。これは前述のとおり石油輸出の激増でそのシェアを大きく奪われたためである(注2)。

(注1) Mabro, R.; S. Radwan, *The Industrialization of Egypt 1939-1973*, オックスフォード,

Oxford University Press, 1976年, 191~210ページ;  
*Economic Bulletin* (National Bank of Egypt), 第  
 34巻第1, 2号, 1981年, 31~36ページ; *Economic  
 Review* (Central Bank of Egypt), 第19巻第3, 4  
 号, 233~255ページ。

(注2) Mabro; Radwan, 同上書, 211~222ペー  
 ジ; *Economic Bulletin*, 第34巻第1, 2号, 31~36  
 ページ; *Economic Review*, 第19巻第3, 4号, 233  
 ~255ページ。第14表の製造業製品には石油製品を含  
 むが, 第15表および第16表の工業半製品・最終製品に  
 は石油製品は含まれていない。したがって同年次の両  
 者の統計数値は一致しない。

#### IV 業種別・地域別工業構造の変化

前述のとおり, 1960年代に入ってからのも社会主  
 義的経済体質への転換, それに伴う公共部門重視  
 政策, そして経済の再建と活性化を狙った1974年  
 以降の門戸開放政策による経済の自由化, 西欧先  
 進工業諸国への接近と資本・技術の導入の積極  
 策, と幾多の変遷を経たエジプトの国民経済動向  
 を反映して工業の業種別構造も変容を強いられて

第17表 公共・民間部門業種別工業製品生産額 1974~77年

(単位: 100万エジプト・ポンド)

区 分	1974			1975			1976			1977					
	公共	民間	合計	公共	民間	合計	公共	民間	合計	公 共		民 間		合 計	
										金額	比率	金額	比率	金額	比率
紡績・紡織製品	458.3	145.0	603.3	503.9	186.3	690.2	563.1	192.7	755.8	641.1	76.6	195.4	23.4	836.5	100.0
食 料 品	481.6	127.0	608.6	548.4	149.6	698.0	591.7	183.1	774.8	667.3	78.9	178.6	21.1	845.9	100.0
化学製品	153.4	42.1	195.5	207.1	60.3	267.4	180.4	51.9	232.3	202.4	72.5	76.8	27.5	279.2	100.0
機械・金属製品	271.0	48.6	319.6	327.9	57.6	385.5	381.2	65.0	446.2	471.2	87.0	70.2	13.0	541.4	100.0
建設資材	59.3	12.8	72.1	76.8	16.6	93.4	—	20.2	20.2	—	0	26.9	100.0	26.9	100.0
鉱業製品	5.7	—	5.7	7.0	—	7.0	7.7	—	7.7	8.3	100.0	—	0	8.3	100.0
木工製品	—	39.3	39.3	—	39.8	39.8	—	60.4	60.4	—	0	75.0	100.0	75.0	100.0
皮革製品	—	60.2	60.2	—	86.6	86.6	—	162.2	162.2	—	0	170.5	100.0	170.5	100.0
合 計	1,429.3	475.0	1,904.3	1,671.1	596.8	2,267.9	1,724.1	735.5	2,459.6	1,990.3	71.5	793.4	28.5	2,783.7	100.0

(出所) 海外建設協会『エジプトへの建設投資のアプローチ』報告会資料 1980年12月4日。

(原資料: Ministry of Industry and Mine [Egypt])

第18表 業種別工業生産額 1952~79年 (名目価格)

(単位: 100万エジプト・ポンド, %)

区 分	1952		1960		1970		1975		1978		1979		伸び率 (%) 1979 1960
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	
食 品 加 工	122.3	46.0	177.1	31.8	482.8	33.9	694.0	32.5	989.0	30.8	1,450.0	31.3	647
紡績, 紡織	84.6	31.8	230.5	41.3	470.3	33.0	689.0	32.2	1,099.0	34.3	1,161.0	31.7	505
薬品, 化学	20.5	7.8	49.1	8.8	150.5	10.6	269.0	12.6	372.0	11.6	446.0	12.2	910
機械 (電気機械 も含む)	30.1	11.3	80.9	14.5	232.3	16.3	393.0	18.4	666.0	20.8	824.0	22.5	1,017
建 設 資 材	8.4	3.1	20.0	3.6	88.0	6.2	94.0	4.3	81.0	2.5	84.0	2.3	420
合 計	265.9	100.0	557.6	100.0	1,423.9	100.0	2,139.0	100.0	3,207.0	100.0	3,660.0	100.0	657

(出所) Central Agency for Public Mobilization and Statistics, *Statistical Yearbook*, 1960~79年各年版。

第19表 業種別製造業生産総付加価値額 1970~78年 (名目価格, 要素費用表示)

(単位: 100万エジプト・ポンド)

区 分	1970/71		1973	1975	1978		伸び率(%) 1978 1970-71
	金 額	比 率	金 額	金 額	金 額	比 率	
食 飲 品	110.7	19.3	122.3	140.0	182.1	13.1	165
バ	5.7	1.0	7.1	12.0	21.4	1.5	375
綿 織	15.8	2.8	20.2	27.6	37.2	2.7	235
衣 料	6.5	1.1	8.9	8.0	10.1	0.7	155
木 材	129.7	22.6	123.6	160.0	283.8	20.5	219
紙 出	28.3	4.9	44.8	50.7	131.0	9.5	463
刷 版	17.4	3.0	17.0	18.7	44.4	3.2	255
印 皮	11.4	2.0	13.2	22.0	21.9	1.6	192
ゴ ム	15.0	2.6	16.5	18.0	21.7	1.6	145
化 学	5.4	1.0	8.3	9.8	9.5	0.7	176
石 油	6.3	1.2	5.7	9.2	10.7	0.8	170
非 金 属	59.7	10.4	58.1	96.3	131.5	9.5	220
基 礎 金 属	12.2	2.1	21.5	48.1	90.3	6.5	740
一 般 機 械	1.9	0.3	2.1	7.4	10.7	0.8	563
電 機 輸 送	25.8	4.5	28.1	40.1	47.7	3.4	185
そ の 他	25.9	4.5	34.2	52.2	100.6	7.3	388
	17.5	3.0	19.0	28.0	39.4	2.8	225
	8.8	1.5	7.8	10.1	12.9	1.0	147
	19.0	3.3	19.2	33.2	57.4	4.1	302
	18.9	3.3	23.2	32.3	59.9	4.3	317
合 計	31.3	5.6	36.7	56.0	61.3	4.4	196
合 計	573.2	100.0	637.5	879.6	1,385.5	100.0	241

(出所) 第1表と同じ。

いった(注1)。

第17表から第20表は、これらエジプト国民経済の進展をベースに変化していった工業の業種別構造の変化と特質を示したものである。

まず第17表で公共・民間部門における業種別工業生産の活動状況を考察してみよう。

これによると紡績・紡織、食品、化学、機械・金属などエジプト国民経済において基幹的な産業の生産活動は、その大半が公共部門の企業において営まれていることが示されている。そして木工、皮革、建設資材など零細で小規模な生産活動は民間企業が担当しているといった構造が示されている。一例をあげれば、1977年の総生産額に占める公共部門生産の割合は、紡績・紡織製品では76.6%、食料品では78.9%、化学製品では72.5%、機械・金属製品では87%となっており、全体

に占める公共部門生産額の割合は71.5%とその過半数に達しているのが実状である。

次に第18表の業種別工業生産活動の推移をみると1950年代初期に大きなシェアを占めていた食品加工(46%)、紡績・紡織(31.8%)の伝統的工業部門が27年後の70年代末期にはそれぞれ31.3%および31.7%とそのシェアを低下させている。これに対して薬品・化学(50年代初期7.8%)、機械(50年代初期11.3%)の近代的工業部門が70年代末期には、それぞれ12.2%および22.5%とそのシェアを大きく拡大していることが示されている。さらに1960年から79年の約20年間の伸び率をみると、食品加工が6.47倍、紡績・紡織が5.05倍に対して、薬品・化学は9.1倍、機械は10.17倍と大きな成長を示している。続いて第19表の業種別工業生産付加価値額の推移をみても前述の第18表におけるよ

第20表 主要工業製品生産高 1960～80年

区 分	単 位	1960	1965	1970	1973	1977	1979	1980	伸 び 率 (%)	
									1980(または1979)	1960(または1965)
酪 農	品糖	1,000 <sup>トン</sup>	105	140	163	174	220	239	277	264
	精綿	1,000 <sup>トン</sup>	338	400	547	633	614	632	—	187
実	油	1,000 <sup>トン</sup>	104	148	137	131	166	168	—	162
	ル	100万 <sup>リットル</sup>	14	24	24	23	38	34	—	243
綿	糸	1,000 <sup>トン</sup>	102	139	164	183	210	219	236	231
	布	100万 <sup>メートル</sup>	—	—	770	722	595	616	633	—
綿石	けん	1,000 <sup>トン</sup>	80	97	136	143	218	245	—	306
	自動車	1,000 <sup>個</sup>	495	1,201	1,566	1,742	1,996	1,944	2,344	474
機	チューブ	1,000 <sup>トン</sup>	213	287	437	462	513	483	488	229
	室素	1,000 <sup>トン</sup>	—	—	—	—	1,256	1,701	2,584	—
自 動	車	台	240	3,327	3,590	5,591	13,991	15,670	—	6,529
	トラック	台	614	1,031	1,164	1,518	1,690	2,304	—	375
ト	ラ	台	—	822	1,192	1,143	2,761	2,783	—	—
	バ	台	253	314	369	314	475	552	—	218
冷 蔵	庫	1,000 <sup>台</sup>	—	20	54	42	135	207	—	1,035
	ラ	1,000 <sup>台</sup>	—	157	148	148	265	223	—	142
テ	レ	1,000 <sup>台</sup>	—	56	64	51	151	249	—	445
	鉄	1,000 <sup>トン</sup>	240	373	434	566	713	924	967	403
セ	メ	1,000 <sup>トン</sup>	1,903	1,778	3,684	3,617	3,232	2,987	3,038	160
	ガ	1,000 <sup>トン</sup>	306	859	495	961	1,524	1,763	1,951	638
灯	油	1,000 <sup>トン</sup>	370	853	516	1,158	1,502	1,640	1,724	466
	ガス	1,000 <sup>トン</sup>	588	1,236	553	1,199	1,961	2,880	2,520	429
燃	油	1,000 <sup>トン</sup>	2,734	4,681	1,624	3,050	5,254	5,536	6,413	235

(出所) Federation of Egyptian Industries, *Yearbook*, 1960～1979年各年版; Central Agency for Public Mobilization and Statistics, *Statistical Yearbook*, 1960～1980年各年版。

(注) — はデータが利用できない。

うな業種別工業の伸びや成長がみられる。最後に第20表で主要工業製品生産高の動向を検討してみよう。

これによると近代的工業部門に属する自動車(生産高: 60年240台, 79年1万5670台, 65倍の伸び), 冷蔵庫(生産高: 65年2万台, 79年20万7000台, 10.35倍の伸び), テレビ(生産高: 65年5万6000台, 79年24万9000台, 4.45倍の伸び), 鉄鋼(生産高: 60年24万<sup>トン</sup>, 80年96万7000<sup>トン</sup>, 4.03倍の伸び), ガソリン(生産高: 60年30万6000<sup>トン</sup>, 80年195万1000<sup>トン</sup>, 6.38倍の伸び), 灯油(生産高: 60年37万<sup>トン</sup>, 80年172万4000<sup>トン</sup>, 4.66倍の伸び)など機械, 金属, 石油部門の工業製品が国内の根強い需要に支えられて大きく生産高を増加させている。これに対して酪農品(生産高: 60年10万5000<sup>トン</sup>, 80年27万7000<sup>トン</sup>, 2.64倍の伸び), 精糖

(生産高: 60年33万8000<sup>トン</sup>, 79年63万2000<sup>トン</sup>, 1.87倍の伸び), 綿糸(生産高: 60年10万2000<sup>トン</sup>, 80年23万6000<sup>トン</sup>, 2.31倍の伸び)など伝統的工業部門の生産高は増加はしているものの, これら業種の成長は停滞的である。

次にエジプトにおける地域別工業の分布状況について検討してみよう。

言うまでもなく, 都市の市場規模, 社会的間接資本の整備状況, 生産・販売関連サービスの利用事情などで, 他の地域に比較して卓越している大カイロとアレキサンドリアの両地域に大半の工業事業所が集中し, 生産活動を営んでいる(注2)。

第21表は1952年および66/67年度の工業生産事業所数, 付加価値額, 労働力の主要な地域別構造を示したものであるが, 現在でもこの分布構造は

第21表 工業事業所、付加価値、労働力の地域別分布 (1952, 1966/67年)

(%)

地 域	1952			1966/67		
	事業所数	付加価値額	労働力	事業所数	付加価値額	労働力
大カイト地域	49.3	39.2	37.4	51.6	37.7	44.1
アレキサンドリア地域	19.2	23.1	25.4	14.6	20.9	20.8
スエズ運河地域	3.4	10.1	3.1	2.8	7.0	3.6
小計	71.9	72.4	65.9	69.0	65.6	68.5
下エジプト地域	19.8	20.4	25.4	20.6	24.4	23.5
上エジプト地域	8.1	3.5	6.6	10.0	6.6	6.4
国境周辺地域	0.2	3.7	2.1	0.4	3.4	1.6
小計	28.1	27.6	34.1	31.0	34.4	31.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Mabro R.; S. Radwan, *The Industrialization of Egypt 1939-1973*, オックスフォード, Oxford University Press, 1976年。

第22表 工業生産総付加価値の業種別・地域別分布 1966/67年 (%)

業 種	大カイト地域	アレキサンドリア地域	スエズ運河地域	その他地域
食 品	28.2	32.3	3.8	35.7
飲 料	77.2	17.4	1.3	4.1
タバコ	75.1	12.9	—	12.0
織 物	22.4	22.2	0.5	54.9
衣 料	29.1	66.3	0.3	4.3
木 材	55.7	30.2	4.7	9.4
家 具	84.9	5.1	0.6	9.4
紙	13.9	82.4	4.6	0.9
印 刷	93.9	5.2	0.3	0.6
皮 革	59.2	39.3	0.1	1.4
ゴ ム	27.7	72.3	—	—
化 学	37.0	13.1	10.9	39.0
石 油	4.8	12.4	82.8	—
非 鉄 金 属	77.0	14.7	0.7	7.6
基 礎 金 属	71.2	28.6	—	0.2
金 属 製 品	85.8	11.2	0.2	2.8
一 般 機 械	71.6	19.3	0.3	8.8
電 機 機 械	80.0	16.9	3.0	0.1
運 輸 機 械	49.5	23.8	24.4	2.3
そ の 他	88.6	11.0	0.2	0.2

(出所) 第21表と同じ。

基本的には継続していると思われる(注3)。

これによると、1966/67年度でみた場合、大カイト地域では事業所数が全事業所数の51.6%、付加価値額では全体の37.7%、労働力では全体の44.1%を占め、集中度が高いことが示されている。さらにアレキサンドリア地域、スエズ運河地域にも集中しており、これら上記の3地域の合計では、事業所数では全地域の事業所数の71.9%、付加価値額では全体の72.4%、労働力では全体の65.9%を占め、過半数に達している。

値額では全体の72.4%、労働力では全体の65.9%を占め、過半数に達している。

次に1966/67年度の工業生産総付加価値の業種別・地域別の分布状況を示したのが第22表であるが、これによると多くの業種が大カイト地域に圧倒的に集中していることが示されている。

とくに飲料77.2%、タバコ75.1%、家具84.9%、印刷93.9%、非鉄金属77.0%、基礎金属71.2%、金属製品85.8%、一般機械71.6%、電気機械80.0%、運輸機械88.6%などの産業の集中度が極端に高いことがわかる。アレキサンドリア地域については、紙82.4%、ゴム72.3%、衣料66.3%の集中度が高く、スエズ運河地域では石油82.8%の集中度が非常に高いほかはあまり集中していない。

(注1) Mabro; Radwan, 前掲書, 90~93ページ; Ikram, 前掲書, 240~246ページ。

(注2) Mabro; Radwan, 同上書, 93~96ページ。

(注3) 業種別・地域別工業事業所分布の統計資料について、1966/67年以降のものは筆者は利用できなかった。

## む す び

これまで各節で考察を加えてきたように、エジプトの国民経済の動向は構造的ともいえる欠陥と

矛盾を内包しながらも拡大・不均衡発展をしてきた。とくに1974年の門戸開放政策以降のエジプト国民経済は60年代から70年代前半にかけてみられたような重苦しく、かつ停滞した状態を脱してむしろ明るい上向きの状態になってきたようにみえる。このことは、戦時経済から平時経済に転換したことや経済自由化政策による貿易の拡大、外国資金・技術の導入促進などをとおして経済活動が一段と活発化したためである。

すなわち石油収入、スエズ運河収入、観光収入、海外労働者送金そして外国資金の流入および外国援助などが急増し、これらの資金が主として国内投資にまわされて輸入や生産を刺激し、かつ国内需要を拡大し経済成長を高めたのである。

1974～79年の国内総生産年平均成長率は名目で22.7%、実質で8.8%に達した。このような明るい上向きの経済現象の裏側では、農業生産の低下と食糧輸入の急増、財政赤字と補助金支出の増加、失業者の増加と新規雇用機会の縮小、貧富の格差拡大と所得分配の不平等化、インフレの高進と物価の騰貴、不動産など非生産部門への投資偏重、そして国営企業の非能率と製品の劣悪化など暗い経済面の構造的欠陥が最近とみに表面化して社会不安をかもしだしている。

また前述のようなマクロでみた国民経済の好転現象は、石油収入、観光収入など国際的な需給事情や価格変動で左右される不安定なものに主として依存しており、持続的で安定した経済成長とは言いがたい側面ももっているのである。したがって農業および工業など基幹的生産部門の開発拡充をベースとした自律的拡大再生産の経済成長に転換させることが肝要であることは言うまでもない。

現在、ムバーラク政権は、サダト前政権時代の西

欧重視と開放体制下の経済自由化を基本とした政策を継承しながらも内外政策ともに軌道修正をしつつある。この中でも、とくに経済問題、とりわけ生産部門重視の政策を実行に移し始めている。しかしながら、ムバーラク政権は工業部門の開発と近代化については、総花的で重点施策に乏しく、経済成長のけん引的地位や役割をこの部門に与えていない。確かに、今日のエジプト国民経済においては、食糧安全保障のための農業の開発、石油、スエズ運河、観光など保有資源の開発、住宅建設と地域開発、そしてインフラストラクチュアの整備など重要で緊急に実行すべき課題が山積みしていることは理解できる。

しかしながら、政府はさらにより一層の工業部門の開発と近代化の促進に努力すべきである。失業、頭脳流出、過剰労働力など労働問題にも悩む今日のエジプトにとって、工業部門の開発と近代化は、高い雇用創出の機会を与えて失業を減少させてくれるばかりでなく、高い付加価値を与えて国民所得を増加させ、かつ外貨獲得にも役立つと考えられるからである。

そして工業部門の開発と近代化の推進に当たっては、前節で種々分析・検討してきた帰結として、まず、エジプトの伝統的工業部門の繊維・食品加工などの産業のより一層の近代化を促進させて国内の供給を増加させ、かつ国際競争力をもたせるべく努力すべきである。さらに近代的工業部門の中でもとくに機械・金属・化学部門の重点的投資を実施して設備・技術の近代化をはかり、かつ輸入代替と輸出指向の産業に育成させることが肝要である。

(アジア経済研究所)  
調査企画室主任調査研究員)